

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 深田 純子

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)
(注) 2019年7月16日から縦覧に供する場所 東京都中央区八重洲一丁目4番16号が上記のように移転しています。

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,458	17,140	38,384
経常利益 (百万円)	2,367	955	3,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,494	630	2,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,305	309	1,958
純資産額 (百万円)	33,516	33,850	33,918
総資産額 (百万円)	53,486	52,177	55,454
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	115.73	48.85	182.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	63.1	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,209	2,757	7,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,854	1,294	3,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,459	844	321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,601	12,741	12,158

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.70	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内における景況感は製造業を中心に慎重な見方が続き、米中貿易摩擦をはじめ、各国政府の保護主義政策の加速による景気減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、半導体市場が活況であった前年同期に比べ、米中貿易摩擦や韓国に対する輸出管理強化などを背景に半導体液晶部門の輸出販売が減少したことにより、売上高は171億40百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面におきましては、主要原材料の無水フッ酸価格が前年同期に比べ低下し、売上高減少の影響を一部吸収したものの、営業利益は9億96百万円（同53.9%減）となりました。また、原材料購入における為替リスクのヘッジを目的として取り組んでいるデリバティブ取引について、前年同期に計上したデリバティブ評価益3億48百万円が、当第2四半期連結累計期間ではデリバティブ評価損1百万円を計上したことから、経常利益は9億55百万円（同59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億30百万円（同57.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、半導体市場が活況であった前年同期に比べ、米中貿易摩擦や韓国に対する輸出管理強化などを背景に半導体液晶部門の輸出販売が減少したことにより、売上高は147億83百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

利益面では、主要原材料の無水フッ酸価格が前年同期に比べ低下し、売上高減少の影響を一部吸収したものの、営業利益は12億68百万円（同42.9%減）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、売上高は国内外の運送取扱量が堅調に推移した結果、22億41百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面では、韓国向けの取扱量減少および減価償却費の増加等により、営業利益は2億44百万円（同40.9%減）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、次世代のがん治療であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験や製造販売承認申請へ向けた先行投資費用が増加した結果、営業損失が5億36百万円（前年同期は5億5百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前年同期を上回った結果、売上高は1億15百万円（前年同期比16.1%増）となったものの、営業利益は16百万円（同21.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は521億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億77百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は183億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等がそれぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は338億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。主な要因は、非支配株主持分の減少等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比較して5億83百万円増加し、127億41百万円となりました（前年同期末比では、11億40百万円の増加）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億57百万円（前年同期比4億52百万円収入減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が9億14百万円、減価償却費が16億46百万円の収入、仕入債務の減少が8億91百万円、法人税等の支払額が11億3百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億94百万円（同5億60百万円支出減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が27億33百万円、定期預金の払戻による収入が17億49百万円などです。有形固定資産の取得については、製品運搬用コンテナの購入および半導体液晶部門の生産設備更新、リチウムイオン二次電池用添加剤の生産設備増設などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億44百万円（前年同期は14億59百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入が8億円、長期借入金の返済による支出が12億97百万円、配当金の支払額が3億24百万円などです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億75百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

法的規制リスクについて

2019年7月4日より大韓民国向け輸出管理の運用の見直しが開始されており、今後も輸出審査の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社FUKADA	兵庫県芦屋市西山町21-17	1,203	9.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	659	5.07
橋本 亜希	大阪市中央区	521	4.01
橋本 信子	堺市西区	367	2.82
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	357	2.74
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	312	2.40
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町西泊560イ	300	2.30
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	250	1.92
計	-	4,630	35.58

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。
3. 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社FUKADAが、2019年3月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況については、2019年9月30日の大株主一覧表に基づき記載しています。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社FUKADA	兵庫県芦屋市西山町21-17	1,203	9.10
深田 麻実	兵庫県芦屋市	610	4.62
トゥルンマーフカダシュテファン	兵庫県芦屋市	35	0.26
計	-	1,848	13.99

4. 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行が2019年3月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	31	0.24
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	43	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	299	2.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	339	2.57
計	-	713	5.40

5. 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2019年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	363	2.75
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	239	1.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	115	0.87
計	-	717	5.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,006,300	130,063	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,248	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	130,063	-

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	200,700	-	200,700	1.51
計	-	200,700	-	200,700	1.51

(注) 当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)の自己株式は299,667株となっています。
普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式98,900株が含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,044	13,042
受取手形及び売掛金	1 9,678	7,556
商品及び製品	2,903	2,698
仕掛品	1,547	1,568
原材料及び貯蔵品	1,732	1,562
その他	970	833
貸倒引当金	20	15
流動資産合計	30,857	27,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,987	6,658
機械装置及び運搬具（純額）	6,043	5,579
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	2,016	2,831
その他（純額）	1,814	1,878
有形固定資産合計	22,329	22,415
無形固定資産		
その他	565	633
無形固定資産合計	565	633
投資その他の資産		
その他	1,720	1,899
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,702	1,881
固定資産合計	24,596	24,930
資産合計	55,454	52,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,012	2,061
短期借入金	1,930	1,920
1年内返済予定の長期借入金	2,281	2,053
未払法人税等	1,186	513
賞与引当金	376	366
その他	3,855	2,578
流動負債合計	12,642	9,493
固定負債		
長期借入金	6,857	6,587
退職給付に係る負債	845	857
役員退職慰労引当金	561	580
資産除去債務	507	507
その他	122	300
固定負債合計	8,893	8,833
負債合計	21,536	18,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,152	7,152
利益剰余金	21,098	21,337
自己株式	496	495
株主資本合計	32,585	32,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	44
繰延ヘッジ損益	-	66
為替換算調整勘定	203	131
その他の包括利益累計額合計	236	109
新株予約権	8	21
非支配株主持分	1,088	893
純資産合計	33,918	33,850
負債純資産合計	55,454	52,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,458	17,140
売上原価	15,144	13,938
売上総利益	4,314	3,201
販売費及び一般管理費	2,154	2,205
営業利益	2,159	996
営業外収益		
デリバティブ評価益	348	-
持分法による投資利益	-	40
その他	86	53
営業外収益合計	435	93
営業外費用		
支払利息	20	18
為替差損	-	79
持分法による投資損失	191	-
その他	15	36
営業外費用合計	227	134
経常利益	2,367	955
特別利益		
固定資産売却益	10	31
その他	0	-
特別利益合計	11	31
特別損失		
固定資産廃棄損	28	72
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	28	73
税金等調整前四半期純利益	2,350	914
法人税等	838	461
四半期純利益	1,512	452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,494	630

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,512	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	12
繰延ヘッジ損益	8	66
為替換算調整勘定	146	98
持分法適用会社に対する持分相当額	57	10
その他の包括利益合計	207	142
四半期包括利益	1,305	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302	504
非支配株主に係る四半期包括利益	2	194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,350	914
減価償却費	1,579	1,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	9	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	20	18
為替差損益(は益)	109	0
持分法による投資損益(は益)	191	40
有形固定資産除売却損益(は益)	17	41
デリバティブ評価損益(は益)	348	1
売上債権の増減額(は増加)	145	2,065
たな卸資産の増減額(は増加)	359	333
仕入債務の増減額(は減少)	408	891
その他の流動資産の増減額(は増加)	350	85
その他の流動負債の増減額(は減少)	89	79
未収消費税等の増減額(は増加)	91	17
未払消費税等の増減額(は減少)	237	289
その他	72	40
小計	3,636	3,867
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	20	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	416	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,209	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	169
定期預金の払戻による収入	141	1,749
有形固定資産の取得による支出	1,683	2,733
有形固定資産の売却による収入	12	51
無形固定資産の取得による支出	-	67
投資有価証券の取得による支出	0	96
その他の支出	215	80
その他の収入	16	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,854	1,294

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	10
長期借入れによる収入	3,400	800
長期借入金の返済による支出	1,768	1,297
リース債務の返済による支出	-	12
配当金の支払額	272	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	844
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,671	583
現金及び現金同等物の期首残高	8,930	12,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,601	12,741

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が134百万円増加し、流動負債の「その他」が24百万円および固定負債の「その他」が151百万円増加しています。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	0百万円	-百万円
支払手形	27百万円	-百万円

2. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	3,000	3,000

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
衢州北斗星化学新材料有限公司の 借入金に対する債務保証	370百万円 (22百万円)	340百万円 (22百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	50百万円	53百万円
退職給付費用	9	10
役員退職慰労引当金繰入額	6	19
研究開発費	742	775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	13,440百万円	13,042百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	1,839	300
現金及び現金同等物	11,601	12,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	273	21	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	260	20	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	325	25	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	286	22	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,199	2,159	-	19,359	99	19,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,778	-	1,778	96	1,874
計	17,199	3,938	-	21,137	195	21,333
セグメント利益又は損失()	2,220	413	505	2,128	21	2,149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,128
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,159

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,783	2,241	-	17,025	115	17,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,476	-	1,476	109	1,585
計	14,783	3,717	-	18,501	224	18,726
セグメント利益又は損失()	1,268	244	536	976	16	992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	976
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	996

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	115円73銭	48円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,494	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,494	630
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,913	12,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額.....286百万円
- (2) 1株当たりの額.....22円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。